

Akita City Corporate Location Guide

秋田市企業 立地ガイド 2024



Akita City



令和6年6月

秋田市長 穂積 志

本市では、市政運営の基本方針である総合計画「県都『あきた』創生プラン」に基づき、「先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり」を市勢発展に向けた創生戦略の第一の柱に据え、新たな企業の誘致と既存企業の事業拡大を推進しております。

近年では、テレワーク等の新たな働き方の普及によるICT関連企業等の地方進出や、大規模災害を想定したBCP（事業継続計画）対策として、製造拠点等の国内回帰やサプライチェーンの再構築、本社機能移転等の事業拠点分散化に対する必要性が高まっております。

こうした中、本市へのさらなる立地や産業集積が促進されるよう、電子デバイス・輸送機関連、医薬・医療機関連等の製造業に加え、若い世代の活躍が期待されるICT分野を主なターゲットにしながら、積極的に誘致活動を展開しているところであります。

また、本県・本市沖においては、全国に先駆けて洋上風力発電事業が展開されており、今後、新エネルギー関連産業が集積する潜在能力を十分に有しているものと認識しております。

そうしたことから、本年3月には、「新エネルギー関連産業の集積地づくりとクリーンエネルギーの地産地活の実現」を基本理念とする『秋田市新エネルギービジョン』を策定し、洋上風力発電に加え、水素や蓄電池などの幅広いエネルギー関連企業の誘致や産業の集積

を図るとともに、クリーンエネルギーを必要とするデータセンター事業者等の誘致に取り組んでおります。

さらに、起業や新事業への進出に関しては、本市のインキュベーション施設「チャレンジオフィスあきた」において、様々な業種のベンチャー企業が意欲的に活動しており、事業拡大へのサポートメニューの充実や、企業の皆様にとって魅力ある環境づくりに力を注ぎ、秋田の地域資源から生まれた発芽を産学官一体で大きく育ててまいりたいと考えております。

本市は、教育・子育て環境の充実にも力を入れていることに加え、医療や福祉関係の機能も数多く集積しており、2024年版田舎暮らしの本「住みたい田舎」の全国ランキングにおいて、「子育て世代が住みたいまち」は第3位、「シニア世代が住みたいまち」は第2位、そして「若者・単身世帯が住みたいまち」は第1位の評価をいただいております、従業員とその家族にとっても、魅力ある「まち」として自負しております。

本市の立地環境を紹介したこのパンフレットは、いわば本市の事業環境のエッセンスであります。ご高覧の上、本市へのご理解をより深めていただければ幸いです。

皆様の本市への立地を、心からお待ち申し上げます。

目次

- | | | | |
|----|--------------------|----|-----------------|
| 1 | 秋田市のプロフィール | 18 | 秋田県の優遇制度 |
| 2 | 秋田市の魅力 | 20 | 進出企業の声 |
| 4 | Aターン制度 | 22 | 西部工業団地 |
| 5 | 人材育成・高等教育機関 | 23 | 豊岩工業団地 |
| 6 | 秋田市の交通体系 | 24 | 七曲臨空港工業団地 |
| 8 | 研究機関・産業支援機関 | 25 | 秋田湾産業新拠点「A・BIZ」 |
| 10 | クリーンエネルギー産業 | 26 | 秋田新都市産業区(大杉沢地区) |
| 12 | 秋田市商工業振興条例に基づく優遇措置 | 27 | 秋田新都市産業区(湯本地区) |
| 14 | 秋田市の事業スタート支援制度① | 28 | 秋田市誘致企業マップ |
| 16 | 秋田市の事業スタート支援制度② | | |

秋田市のプロフィール

データで見る秋田市 <秋田市の基本情報>

秋田市は秋田県のほぼ中央部に位置しており、東には霊峰太平山を擁する出羽山地、西には夕日の美しい日本海が広がる、緑豊かな県庁所在都市です。

人口は約30万人、秋田県の人口の約3割を占め、東北地方の県庁所在都市では、仙台市に次いで第2位となっています。

また、産業別の人口では、就業者の7割以上が商業やサービス業などの第3次産業に従事しており、商業都市的な色彩が強くなっています。

平成9年4月1日に中核市に移行、平成17年1月11

日には隣接2町と市町合併を施行するなど、県都として、北日本の中核都市として、さらには北東アジアの拠点都市として発展を続けています。

秋田市の面積・人口

- 面積 / 906.07km²
- 人口 / 296,828人 (令和6年4月1日現在)
(男: 140,180人 女: 156,648人)
- 世帯数 / 138,175世帯
- 人口密度 / 327人/km²

気候

雪国の寒いイメージがありますが、一年を通して意外と過ごしやすい一面もあります。春から秋の日照時間は東京と比べても良好です。一方、真夏日や熱帯夜の日数は大幅に少なく、とても過ごしやすく感じられます。冬はもちろん寒くなりますが、北関東と比べても大きな差はありません。

5月～10月の気象データ (平成31～令和5年の平均)

	秋田	東京
日照時間	188.4時間	155.8時間
真夏日の日数	35.6日	62.4日
熱帯夜の日数	10.8日	31.6日

※気象庁「過去の気象データ」から ※熱帯夜の日数は、最低気温が25℃以上の日数による。

1月の気象データ (平成31～令和5年の平均)

	秋田	宇都宮
平均気温	0.7℃	3.2℃
日最低気温の平均	-1.9℃	-1.9℃
月間最低気温	-6.6℃	-5.9℃

※気象庁「過去の気象データ」から

災害も少ない

大きな自然災害が少ないため、安心して暮らすことができます。

今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

秋田市	新宿区	横浜市	さいたま市
14.4%	49.4%	64.9%	45.3%

※国立研究開発法人 防災科学技術研究所「地震ハザードステーション2023年基準」から



【秋田竿燈まつり】

秋田市の夏の風物詩「竿燈まつり」。東北三大夏祭りの1つ。国重要無形民俗文化財に登録されており、稲穂に見立てた幾つもの竿燈が囃子とともに練り歩き、市内中心部を幻想的に彩ります。

開催日：毎年8 / 3～8 / 6



【土崎神明社祭の曳山行事】

秋田市の港町・土崎地区に根付いている土崎神明社の例祭行事。ユネスコ無形文化遺産、国指定重要無形文化財に登録されており、町内会毎に武者人形などを組み立てた山車を勇壮に引き回し奉納します。

開催日：毎年7 / 20～7 / 21

秋田市の魅力



子どもの学力が全国トップレベル

文部科学省が実施する全国学力・学習状況調査で、秋田県は14回連続でトップレベルの成績を誇り、全国でも良好な水準です。学びの基本は、塾や家庭教師ではなく、学校の授業と宿題をベースにした家庭学習！きめ細やかでユニークな教育方法は全国からも注目されています。

▶令和5年度の全国都道府県順位

教科	小学6年生	中学3年生
国語	1位	1位
算数・数学	4位	8位



子育てしながら安心して働く環境

秋田市では、安心して子どもを預け仕事ができるよう、待機児童「0」に取り組んでおります。

▶13年連続待機児童「0」を達成(各年4月1日時点)

▶0歳から2歳までの保育の無償化のほか、3歳から5歳までの幼児教育・保育の無償化



充実したライフスタイル

通勤時間が短く、有意義なオフタイムを過ごすことができます。豊かな自然に囲まれ、四季折々のレジャーを楽しむことができます。

▶平均通勤時間 全国5位(短さ)

秋田	東京
1時間	1.35時間

※総務省統計局「令和3年社会生活基本調査結果」から

▶平均睡眠時間 全国2位(長さ)

秋田	東京
8.06時間	7.48時間

※総務省統計局「令和3年社会生活基本調査結果」から



【太平山スキー場オーパス】

ファミリー向けスキー場。21時までナイター営業をしており、仕事帰りに楽しむことができます。



【桂浜・下浜海水浴場】

白い砂浜の海水浴場で、波が穏やかなこともあり、夏になると県内外からの多くの海水浴客で賑わいます。



犯罪や交通事故が少なく安心

一人一人の防犯意識、交通安全意識が高く、体感治安がとても良いため、安心して暮らすことができます。

刑法犯認知件数 (秋田県)	1,984 件 (令和3年度)	全国 3 位 (少なさ)	交通事故発生件数 (秋田県)	1,157 件 (令和4年度)	全国 5 位 (少なさ)
窃盗犯認知件数 (秋田県)	1,351 件 (令和3年度)	全国 3 位 (少なさ)	交通事故死傷者数 (秋田県)	1,384 件 (令和4年度)	全国 5 位 (少なさ)

※総務省統計局「社会生活統計指標-2024」から



一戸建て住宅比率 No.1

土地が安い秋田では広々とした一戸建てマイホームも夢ではありません。最近では、融雪設備が整っているマンションを希望する方も増えており、家族構成に合わせて最適な住居環境を選択することができます。

▶土地の価格

住宅地平均価格 (秋田県)	13,200 円/㎡	全国最安値
住宅地価格指数 (秋田県)	3.3 (東京=100)	

※国土交通省「令和5年都道府県地価調査」から

▶一戸建て住宅・持ち家の比率

一戸建て住宅比率 (秋田県)	79.8 % (平成30年度)	全国1位
持ち家比率 (秋田県)	77.3 % (平成30年度)	全国1位

※総務省統計局「社会生活統計指標-2024」から



お米はもちろん、山海の美食が勢ぞろい!

米どころ・秋田県の食料自給率(カロリーベース)は、全国平均37%を大きく引き離れた200%で全国第2位!豊かな土壌が生み出す農産品に加え、海や山から美味しく新鮮な魚介類・野菜・果物が数多く手に入ります。



【きりたんぼ】

新米を炊いて粗くつぶし、秋田杉の串に巻いて焼いたものがきりたんぼ。比内地鶏のガラでとっただし汁に醤油、酒、砂糖でスープを作り、ごぼう、舞茸、比内地鶏を煮立て、きりたんぼとネギ、せりを入れ、火が通ったらできあがり。



【ハタハタ】

秋田の県魚。しょつつる鍋で食べるハタハタは絶品です。塩焼き、干物、味噌漬けなどでもおいしく食べられます。ハタハタ寿司はお土産としても人気があります。



※「しょつつる」は、日本海でとれたハタハタを塩漬けにし、じっくり熟成させて作る魚醤。秋田県の代表的な発酵調味料。



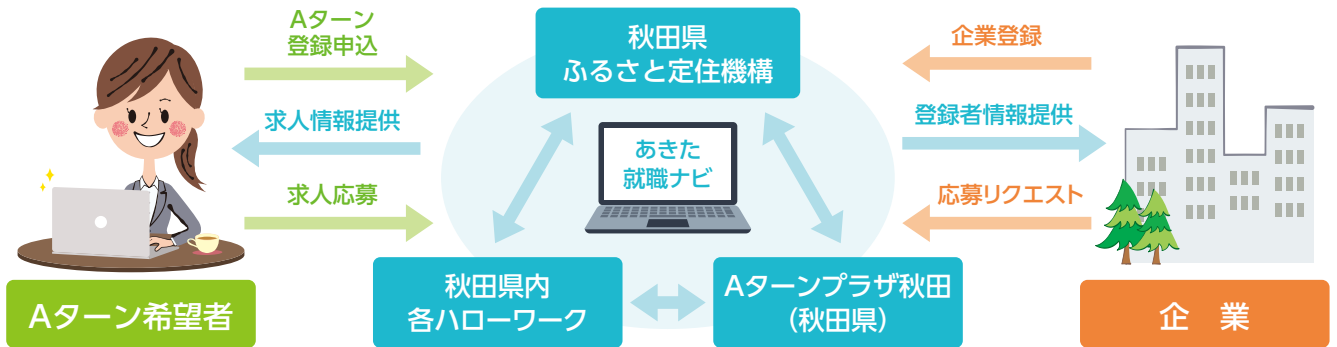
【日本酒】

秋田と言えば日本酒! 県内38の蔵元が醸すお酒はバラエティに富んでおり、お好みの一献に出会えます。秋田の食材とのペアリングをお楽しみください。

Aターン制度

Aターンとは？

「誰もが秋田へ」という願いを込めたUIターンズの総称です。「A」は「AKITA」と「ALL」を意味しています。秋田に移住して、豊かな暮らしをするために、移住希望者をサポートしています。



▶ Aターン登録者の推移

令和3年度	令和4年度	令和5年度
2,317人	2,350人	2,450人

▶ Aターン就職者の推移

令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,183人	1,084人	1,135人



開催状況

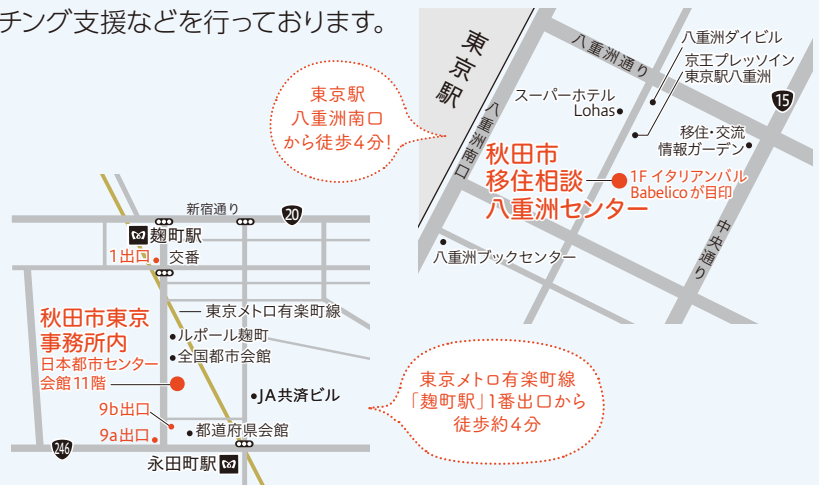
▶ あきた就職フェア開催予定(令和6年度)

開催場所	東京	秋田	東京	秋田	東京
開催月日	6/30	8/12	10/27	12/30	2/9

▶ 秋田市の移住相談窓口

秋田市への移住希望者と企業様とのマッチング支援などを行っております。

- 秋田市移住相談八重洲センター**
 相談時間／ 10：00～18：00
 休業日／土曜・日曜・祝日
 東京都中央区京橋1-4-14 TOKIビル6階
 TEL 0120-99-1101
 E-mail ro-pltk@city.akita.lg.jp
- 秋田市移住相談センター**
 相談時間／ 9：00～17：00
 休業日／土曜・日曜・祝日・年末年始
 東京都千代田区平河町2-4-1
 TEL 03-3234-6871
 E-mail ro-pltk@city.akita.lg.jp



人材育成・高等教育機関

秋田市には、秋田大学や秋田県立大学、国際教養大学、秋田公立美術大学など、理工系や人文系、美術系の高等教育機関が集積しており、未来の地域産業を担う、質の高い人材教育が行われています。

企業の発展を支える人材確保と合わせ、大学との連携による事業展開についても、ぜひご検討ください。

また、秋田市では、高校生を対象に早期離職の抑制や職業観を醸成するための就職支援講座を実施しているほか、非正規雇用の若年者向けの助成制度等により、企業の人材確保・人材育成を支援しています。

▶ 主な大学等

区分	学校名	学部名	入学定員(人)
国立 大学法人	秋田大学	理工学部	395
		国際資源学部	120
		教育文化学部	210
		医学部	201
公立 大学法人	秋田県立大学	システム科学技術学部 (本荘キャンパス)	240
		生物資源科学部 (秋田キャンパス)	150
	国際教養大学	国際教養学部	175
	秋田公立美術大学	美術学部	100
私立	ノースアジア大学	経済学部	95
		総合政策学部	110
国立	秋田工業高等専門学校		160
計			1,956

▶ 秋田市内の主な専修学校(技術系)

学校名	入学定員(人)
秋田公立美術大学附属高等学院	30
秋田情報ビジネス専門学校	115
秋田コアビジネスカレッジ	130
高等専修学校秋田クラーク高等学院	55
計	330

▶ 秋田市内の全日制専門高校(技術系)

学校名	入学定員(人)
金足農業高校(県立)	140
秋田工業高校(県立)	210
秋田商業高校(市立)	210
計	560



オンライン就職支援講座



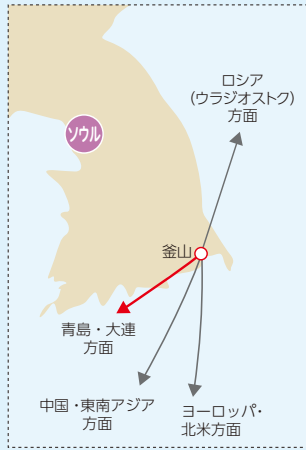
秋田公立美術大学の授業風景



秋田公立美術大学

秋田市の交通体系

陸と海と空の道がひとつに!



鉄道

秋田新幹線

秋田駅 ↔ 東京 15往復/日・最速3時間38分

JR貨物

秋田貨物駅

(中継なし直行)
札幌、東京(東京(夕)・隅田川)
新座、名古屋、大阪、福岡(ほか)
(主要駅中継で)全国各地へ

国際コンテナ・国内フェリー

苫小牧東港 約10時間 北九州港・神戸港 1便/週

秋田港

韓国 釜山港 5便/週 新潟港 約6時間

↑

↓

世界各国へ

敦賀港 13時間(秋田から約20時間)

航空

東京(羽田) 9便/日・65分

大阪(伊丹) 6便/日・85分

秋田空港

名古屋(中部) 2便/日・85分

札幌(新千歳・丘珠) 4便/日・55分

台湾チャーター 1~2便/週・195分

韓国・ソウル 運休中



秋田新幹線こまち



秋田港の定期コンテナ便と定期フェリー



秋田空港

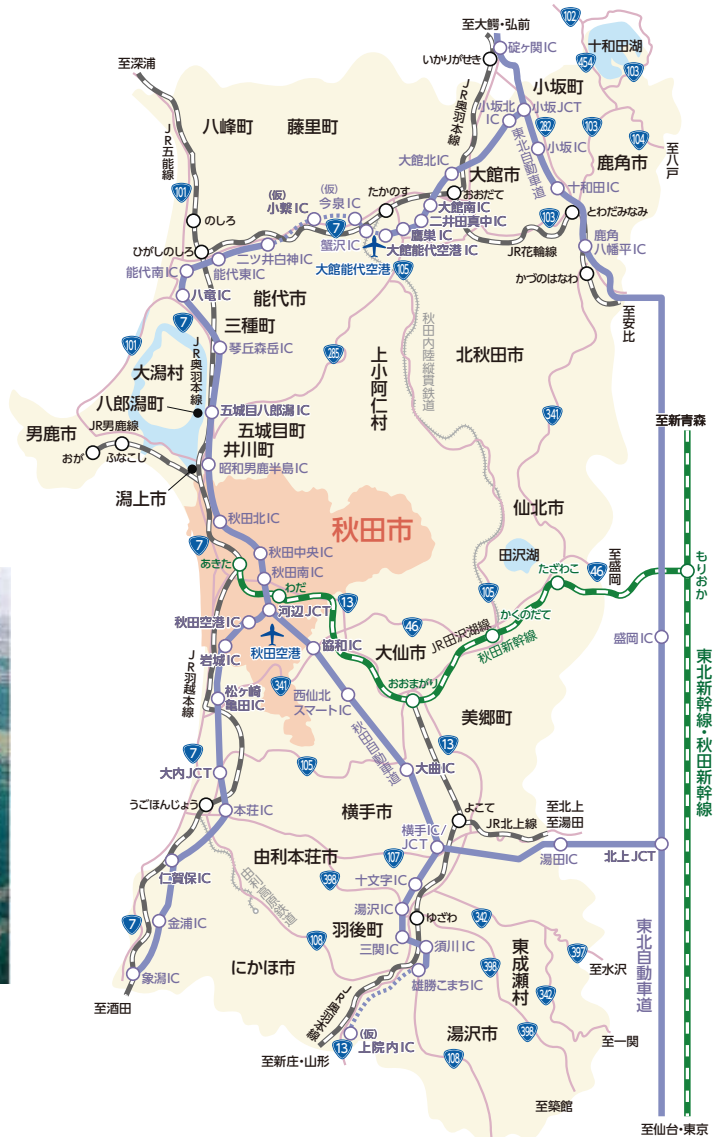
自動車

秋田中央
IC

- 丸の内IC 約8時間
- 仙台宮城IC 約3時間30分
- 北上JCT 約1時間30分
- 新潟中央IC 約4時間30分
- 青森IC 約2時間40分



秋田自動車道・秋田中央IC



秋田港国際コンテナターミナル

秋田港のコンテナ貨物取扱量の増大に対応するため、平成24年4月、外港地区に新たな「国際コンテナターミナル」が整備され、更なる機能強化に向けた工事も完成したことにより、平成27年からは、年間取扱能力が100,000TEUへと拡大しました。

パナマックスクラス船に対応するガントリークレーンの新設、ヤード内での荷役用トランスファークレーンの導入など、荷役効率の大幅な向上が図られているほか、農林水産省植物防疫所指定の「特A級」のくん蒸施設の新たな設置により、青果物、穀類等の輸入に要する機能も充実しました。

秋田港の国際コンテナ航路は、ハブ港・韓国釜山を經由して、大連、青島、上海といった中国主要港をはじめ、東南アジア、ロシア極東地域、欧州、アメリカ、アフリカ等、世界各地と結ばれており、今後、秋田港が環日本海地域の物流拠点として発展することが期待されています。



研究機関・産業支援機関

充実した公設の研究機関・産業支援機関が、企業発展の基礎と

テクニサーチゾーン

秋田港に隣接した向浜地区には、秋田県産業の活性化を技術面からリードし、サポートする「秋田県産業技術センター」と食品加工や醸造・発酵技術の先端研究施設である「秋田県総合食品研究センター」の2つの研究機関が置かれています。

秋田県産業技術センター

<https://www.aitc.pref.akita.jp/>

▶ Akita Industrial Technology Center

秋田のものづくり企業の持続的な発展のため「技術ソリューションを提供するハブ機関」を目指しています。「人と人」「技術と技術」を繋ぎ、企業価値の向上を支援します。

これまで蓄積してきた研究成果や研究員の専門知識、企業ニーズを踏まえ整備された研究開発機器を活用し、共同研究や技術相談、人材育成等の事業を通じて、企業現場課題に対するソリューションの提供から、秋田の強みを活かした戦略的な技術・製品開発を企業とともにやり、企業の「ものづくり力」の強化と付加価値の向上に貢献します。



秋田県産業技術センター

お問い合わせ先

〒010-1623 秋田市新屋町字砂奴寄4-11
TEL 018-862-3414 E-mail soudanshitu@aitc.pref.akita.jp

秋田県総合食品研究センター

<http://www.arif.pref.akita.jp/>

▶ Akita Research Institute of Food and Brewing (ARIF)

食品加工研究所と醸造試験場からなる施設です。令和3年度からスタートした基本計画により、4つの重点推進分野として、①生産地加工の取組拡大と高付加価値による食品関連産業の振興、②「発酵の国あきた」ならではの微生物や酵素を活用した技術の開発、③「美酒王国秋田」のさらなる発展を目指した技術開発や多様なニーズに応える酒類の開発、④高まる健康志向に対応した機能性食品分野への取組、を推進します。

企業との共同研究や技術相談・支援を行い、商品開発等を支援しているほか、企業を対象とした食品加工研修等も実施しています。



秋田県総合食品研究センター

お問い合わせ先

〒010-1623 秋田市新屋町字砂奴寄4-26
TEL 018-888-2000 E-mail info@arif.pref.akita.jp

なる研究開発力の向上を総合的にバックアップします！

その他の主な公設試験研究機関等

秋田県立循環器・脳脊髄センター

<https://www.akita-noken.jp/>

▶ Akita Cerebrospinal and Cardiovascular Center

脳卒中を中心とした脳神経疾患及び循環器疾患に対して、高度で質の高い治療と病態解明に向けた研究を行っています。

また、医・工・薬学の研究員が協力して開発・発展させてきたPET/SPECT-CTの分野や脊髄外科等の診療機器の分野では、県内外の研究機関や企業と連携した研究開発を行っています。

お問い合わせ先

〒010-0874 秋田市千秋久保田町6-10
TEL 018-833-0115
E-mail koho@akita-noken.jp



秋田県立循環器・脳脊髄センター

秋田大学産学連携推進機構

<https://www.akita-u.ac.jp/crc/>

▶ Akita University Cooperative Research Center

大学の優れた研究成果を実用化につなげ、イノベーションの創出や社会への成果還元に資するため、学内外に向けた産学連携の総合支援窓口です。

産学連携・共同研究部門、知的財産部門及び医理工連携部門で、共同研究・受託研究及び研究成果の技術移転まで地域と連携した活動を推進しています。

これらの活動を円滑に進めるため、科学技術相談、技術セミナーの開催、研究シーズと地域ニーズとのマッチング活動、知的財産権保護等の産学連携活動をしています。

お問い合わせ先

〒018-8502 秋田市手形学園町1-1
TEL 018-889-2712 E-mail staff@crc.akita-u.ac.jp



秋田大学百周年記念館(1階が産学連携推進機構)

(公財)あきた企業活性化センター

<https://www.bic-akita.or.jp/>

▶ Akita Business Support Center

あきた企業活性化センターは、秋田県および県内の各中小企業支援機関と連携して、中小企業者等の経営相談、販路開拓、知的財産取得支援、創業者支援などを一元的に行っています。また、センターが持つ県内中小企業者に関する情報はもちろん、研究機関、学術機関等とのネットワークは、調達先や提携先の開拓に大いに役立ちます。

お問い合わせ先

総合企画部総合相談課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1 県庁第二庁舎2階
TEL 018-860-5610 FAX 018-863-2390 E-mail soudan@bic-akita.or.jp



あきた企業活性化センター

クリーンエネルギー産業

秋田県沖での洋上風力発電事業

秋田県沖は洋上風力発電事業が活発に進んでおり、原発2.5基分に相当する約250万kWの出力が見込まれています。

国は洋上風力発電を再生可能エネルギー導入の切り札として普及を進める方針であり、本市は、洋上風力発電のトップランナーとして、データセンターなどへの再生可能エネルギー供給に向けて取り組んでまいります。

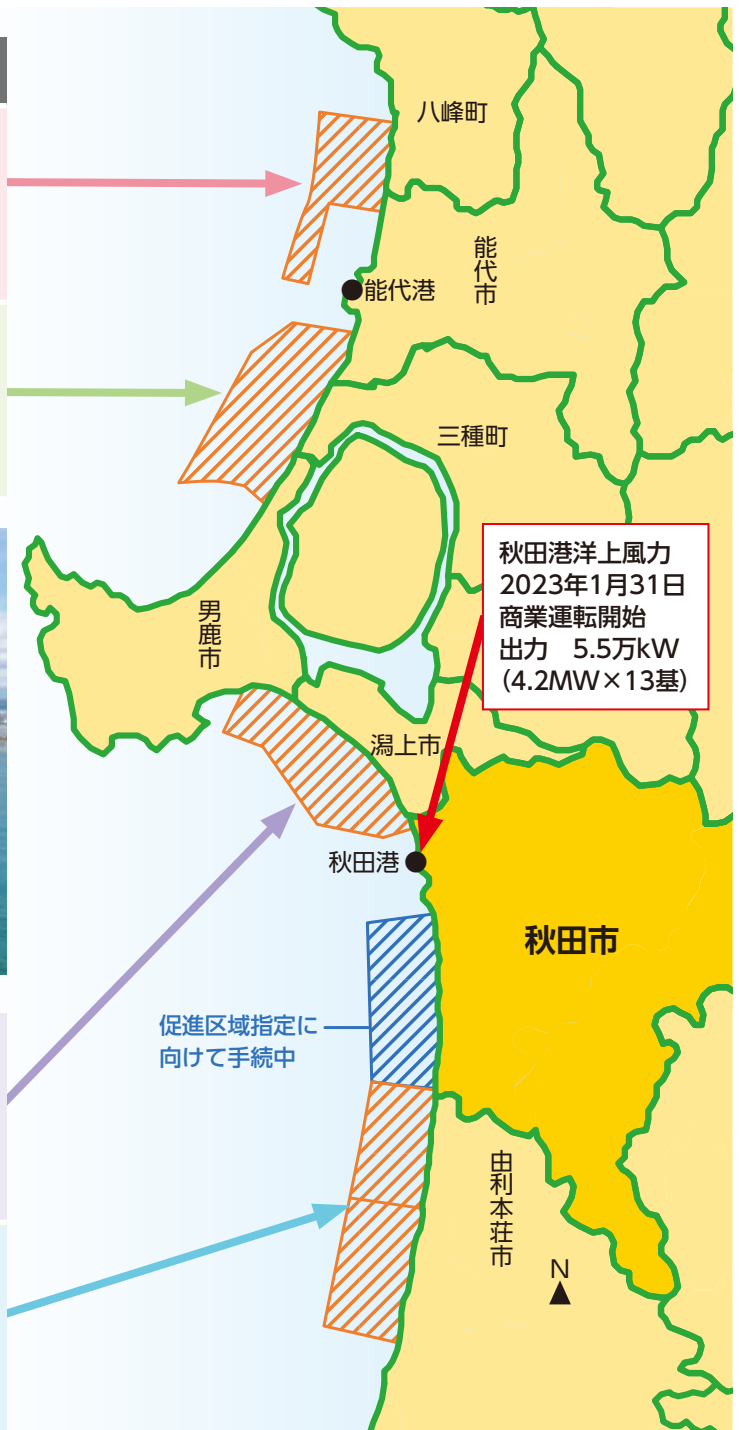
本県沖の洋上風力発電事業の概要

八峰町 能代市沖	合同会社八峰能代沖洋上風力 風車25基、37.5万kW 2029年6月稼働予定
能代市 三種町 男鹿市沖	秋田能代・三種・ 男鹿オフショアウィンド 風車38基、48万kW 2028年12月稼働予定



提供：秋田洋上風力発電株式会社

男鹿市 潟上市 秋田市沖	男鹿・潟上・秋田 Offshore Green Energy コンソーシアム 風車21基、31.5万kW 2028年6月稼働予定
由利本荘市沖 (北側・南側)	秋田由利本荘 オフショアウィンド 風車65基、82万kW 2030年12月稼働予定



再生可能エネルギーを活用したデータセンター誘致

本市は、洋上風力により創出される電力を活用したデータセンター誘致に取り組んでおります。

通信用海底ケーブルの「石狩-秋田ルート」が増設され、「九州-東北ルート」も検討が進んでいます。

秋田を拠点に海底ケーブルを敷設し、通信網が広がりを見せるなか、国は地方データセンターの拠点整備を検討しており、本市は自然災害リスクの低さ、寒冷な気候など、立地環境における優位性を有しております。

◆ 海底ケーブルの整備 ◆



データセンターのイメージ

【再エネ工業団地】下新城地区工業団地

秋田県では、秋田県産再エネ電力を100%供給する工業団地の整備を進めており、洋上風力発電を最大限活用し、可能な限りフィジカルな電力供給を目指しています。

〔再エネ工業団地計画地域〕

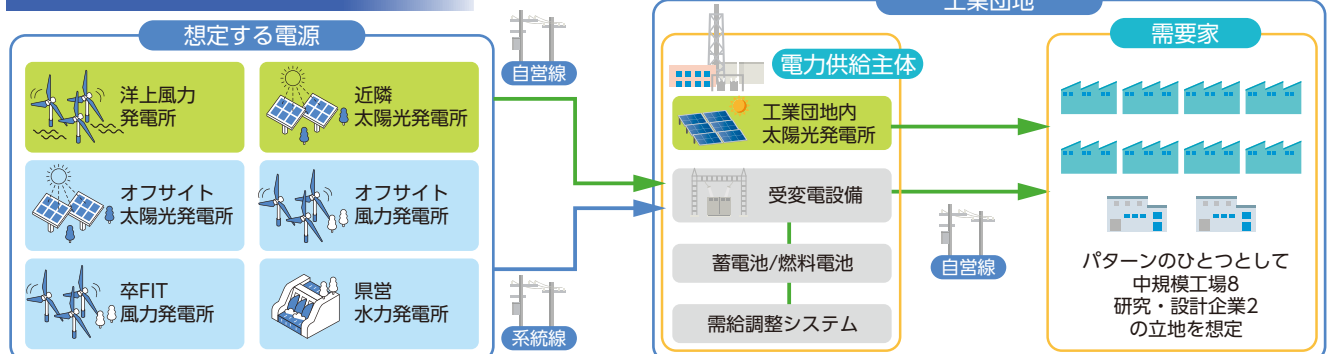


〔再エネ工業団地イメージ〕
(工業団地面積 約25万㎡)



イメージ図であり、実際の建物配置や土地利用形態は今後の詳細設計や立地する企業との調整で決定

想定する電源と需要家



秋田市商工業振興条例に基づく優遇措置

秋田市内において次の要件を満たす工場等を新增設した場合、秋田市商工業振興条例に基づく各種優遇措置が受けられます。

優遇措置を受けるには、操業開始後90日以内に認定申請書を提出し、市の認定を受ける必要があります。

また、優遇制度は、単独企業だけでなく親会社・子会社等からなる企業集団による新增設に対しても、該当する構成会社すべてに適用されます。

助成要件		
対象企業	市外企業	市内企業 <small>(秋田市内で1年以上事業を行っている方)</small>
工場 卸売商業施設 貿易関連施設 流通関連施設	<ol style="list-style-type: none"> 投資額 5,000万円 超 新規雇用 5人以上(純増) 投資額 5,000万円+(5人-新規雇用者数)×1,000万円超 ※1/2以上地元発注 新規雇用 3人以上4人以下(純増) 	<ol style="list-style-type: none"> 投資額 3,000万円 超 新規雇用 3人以上(純増) 投資額 3,000万円+(3人-新規雇用者数)×1,000万円超 ※1/2以上地元発注 新規雇用 1人以上2人以下(純増) 投資額 5億円 超
情報通信関連事業所 ①ソフトウェア事業所 ②映像情報制作等事業所 ③専用通信回線を利用した顧客サービス事業に供する施設 ア データセンター イ コールセンター ウ 事務センター エ マネージメント・サービスプロバイダ	<ol style="list-style-type: none"> 投資額 3,000万円 超 新規雇用 5人以上(純増) ※新規雇用者数が5人から1人増加するごとに、投資額3,000万円超を50万円ずつ緩和 投資額 3,000万円+(5人-新規雇用者数)×600万円超 ※1/2以上地元発注 新規雇用 3人以上4人以下(純増) 	<ol style="list-style-type: none"> 投資額 1,500万円 超 新規雇用 3人以上(純増) ※新規雇用者数が3人から1人増加するごとに、投資額1,500万円超を50万円ずつ緩和 投資額 1,500万円+(3人-新規雇用者数)×500万円超 ※1/2以上地元発注 新規雇用 1人以上2人以下(純増)
特定サービス施設 技術サービス業、こん包業など、産業分類表から別途指定するもの (再生可能エネルギー関連および脱炭素製造事業に関連するサービス業を含む)	<ol style="list-style-type: none"> 立地条件 市街化区域に立地する建物に賃借で入居する新增設 新規雇用 5人以上(純増) 賃借面積 65㎡以上 中心市街地は面積要件なし 	
研究施設	投資額 5,000万円 超	投資額 3,000万円 超
協同組合等	集団化事業又は共同施設事業	

▶がんばる地元企業の設備投資を支援します

対象企業	秋田市内に本社を有し、3年以上事業を行っている企業	
工場 卸売商業施設 貿易関連施設 流通関連施設	投資額 1,000万円 超	新規雇用 2人以上(純増) ※1/2以上地元発注の場合は1人以上

※投資額(投下固定資産総額)は新增設した施設に係る家屋・償却資産・ソフトウェアの取得経費で、土地代は除く。

※投資額(投下固定資産総額)には、市外から市内への工事等の移設に要した費用も含む。

※新規雇用は市外からの転勤者、パート(要雇用保険)も含む。(秋田市に住民登録している者に限る)

※令和8年3月末日までの操業開始に限る。

※認定後3年以内に交付します。

※奨励措置により取得した財産の処分については、本市の定めるところによる制限があります。

操業開始後90日以内に認定申請
 ↓
 認定

助成内容			
奨励措置	対象	要件	内容
操業促進助成金	当該事業の用に供する 家屋・償却資産・ソフトウェア	取得等に要する経費	投資額×3%
		①地域未来投資促進法に基づく重点促進分野 で新規雇用が10人以上の場合(成長ものづくり(電子部品・デバイス関連産業、輸送用機械器具関連産業、医療機器・医薬品関連産業、環境エネルギー、デジタル)、木材関連産業、食品関連産業、農山村資源関連産業)	投資額×5%
		②再生可能エネルギー関連もしくは脱炭素燃料の製造等に関する施設の新増設を行う場合 本市への本社機能等の移転を伴う事業所の新増設を行う場合	上記助成率に2%上乘せ
用地取得助成金	市の工業団地等の取得経費	①土地の面積が4,000㎡以上 <small>〔中小企業者以外は10,000㎡以上 中小企業者の情報通信関連事業所、 特定サービス施設、研究施設は 2,500㎡以上〕</small> ②土地取得後3年以内に操業を開始	用地取得価格×交付率 ※交付率は認定時の投資額および新規雇用数による
建物賃借助成金	オフィスビル等の賃借料	認定時の新規雇用を維持	中心市街地または商業地域の場合 賃借料×50% 上記以外の市街化区域の場合 賃借料×25% 操業開始から3か年交付 (年間の限度額2,000万円)
環境整備助成金	①緑化事業 当該事業の用に供する敷地内の緑化事業 ②福利施設 当該事業の用に供する敷地内の福利施設 ③公害防止施設 当該事業の用に供する排水処理施設等の施設 ④新エネルギー設備 当該事業の用に供する新エネルギー設備 ⑤省エネルギー設備 当該事業の用に供する省エネルギー設備	次の要件を満たし操業後3年以内に実施 ①緑化事業 敷地内の20%以上の緑化が目安 ②福利施設 従業員のための屋内外体育施設で地域住民との共同利用が図られるもの ③公害防止施設 市の工業団地等で、公害に関する法令で定める基準以上の処理を行うためのもの ④新エネルギー設備 動力源として風力、太陽光等の新エネルギーの利用が図られるもの ⑤省エネルギー設備 排熱利用施設、燃料電池、調光制御設備等を設置し、エネルギー効率を高め、省エネルギーが図られるもの など	各工事費合計額×50% (限度額2,000万円)
雇用促進助成金	認定時の入口要件に係る 新規雇用数	①認定時の新規雇用者を操業開始の日以後1年間継続して雇用(欠員補充した場合を含む) ②操業開始の前日に、当該操業のための業務以外に従事するため雇用された者を非正規雇用から正規雇用に転換	①継続して雇用された新規雇用者1人につき ・正規雇用者 50万円 ・非正規雇用者 10万円 ②非正規雇用から正規雇用への転換者1人につき25万円 (新規非正規雇用者数を限度とする。)
市内企業競争力強化助成金	当該事業の用に供する 家屋・償却資産・ソフトウェア	取得等に要する経費 (秋田市内に本社を有し、3年以上事業を行っている工場等)	以下の区分により計算した額の合計 1,000万円まで 投資額×10% 1,000万円超 投資額×5% 2,000万円まで 2,000万円超 投資額×3%

助成限度額
 総額5億円

秋田市の事業スタート支援制度①

秋田市新規立地企業オフィス確保支援事業

本市へ新たに立地する誘致企業に対して、レンタルオフィス等の入居費を補助します。

補助対象者	市外に本社・親会社等があり、市長から誘致企業の受入決定を受けた企業（予定含む）
対象経費	民間が運営する市内のレンタルオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペース等の使用料（最長1年）
補助額	補助対象経費の1/2（補助上限額120万円）
申請期間	令和7年3月14日



秋田市内の主な対応施設

事務所開設、秋田市進出の準備拠点、人材採用拠点としても適しています。

Atelier AL☆VE	J R秋田駅徒歩3分 映画館を改修した、東北屈指の通信環境をもつリモートオフィス TEL 018-837-7488 E-mail atelier@e-alve.com (アトリエアルヴェ受付 営業時間 9:00~20:00)	
リージャス秋田駅前 ビジネスセンター	秋田駅前エリアに位置するフレキシブルオフィス TEL 018-801-1500 (平日8:30-18:00) E-mail akita.ekimae@regus.com	
シェアオフィスmag	秋田市・仲小路にあるシェアオフィス&ギャラリー TEL 018-831-5777 E-mail info@mag-akita.com	
Newテラス広小路	秋田駅徒歩圏内 内装材に秋田杉を多用し、森林香る快適オフィス TEL 018-827-3132 E-mail o-u@shareoffice-akita.com	
GALLERIA大町	都会的な町並みと利便性を誇る快適な“スモールオフィス” TEL 018-853-0557 (あきた保険工房内) E-mail shoji@cna.ne.jp	
COWORKING SPACE SYNERGY	モノ・コト・人が出会い、シナジーが生まれる場所 TEL 070-3102-0067 (株式会社See Visions ヤマキウ南倉庫事業部)	
Atle DELTA	4階建てマンションをフルリノベーションし、レンタルオフィス、コワーキングスペース、スタジオ、ホテル、カフェを併設する複合施設 TEL 070-6981-0717 E-mail atledelta.common@gmail.com (株式会社アウトクropp)	

お問い合わせ先

秋田市産業振興部企業立地雇用課

〒010-8560 秋田市山王一丁目1-1 TEL 018-888-5733

チャレンジオフィスあきた

秋田市の誘致企業が拠点開設までの準備室として入居することが可能です。

創業支援室

- ・ファシリティ……………電源、Wi-Fi完備、モニター、プロジェクター、スクリーン、会議室、面談室、複合機、ロッカー
- ・創業支援室A……………面積10㎡・使用料15,400円/月
- ・創業支援室B……………面積14㎡・使用料22,000円/月
- ・コワーキングスペース…1席6,600円/月

所在地

〒010-0001 秋田市中通二丁目2-32 山ニビル7階 TEL 018-827-5868

※原則1年以内の入居期限があります。 ※空き室があった場合に限りです。



秋田市中心市街地等空き店舗対策事業

秋田市中心市街地等の空き店舗等に出店しようとする方に対して、出店に係る費用の一部を補助します。

補助対象者

県内外の中小企業者、商店街団体又は市民団体等

補助対象区域

中心市街地の区域、都市機能誘導区域又は商店街の区域

補助内容

補助対象区域	補助対象経費		
	改装費 補助率：2/5以内	宣伝広告費 補助率：2/5以内	賃借料 補助率：1/2以内
中心市街地の区域	上限100万円	上限20万円	最大24カ月、150万円
都市機能誘導区域			最大12カ月、100万円
商店街の区域		なし	最大6カ月、50万円

応募期限

令和6年11月29日(予定件数に達した場合は受付を終了することがあります。)

お問い合わせ先

秋田市産業振興部商工貿易振興課

〒010-8560 秋田市山王一丁目1-1 TEL 018-888-5728

地域未来投資促進法に基づく支援措置

地域未来投資促進法に基づく支援制度で産業集積の促進を図っています。

成長ものづくり(電子部品・デバイス関連産業、輸送用機械器具関連産業、医療機器・医薬品関連産業、環境エネルギー、デジタル)、木材関連産業、食品関連産業、農山村資源関連産業

不動産取得税の課税免除

承認地域経済牽引事業計画に従って施設を設置した事業者について、家屋・土地の取得に対する不動産取得税を免除

固定資産税の課税免除

承認地域経済牽引事業計画に従って施設を設置した事業者について、家屋・構築物・土地の取得に対する固定資産税を3年間免除

秋田市では、産業の一層の集積を図るため、地域未来投資促進法を活用した各種支援事業を展開しています。

これらの優遇制度を是非ご活用ください。

緑地規制の緩和

「秋田湾産業新拠点」「飯島地区」「茨島地区」について、工場立地法で20%以上と定められている緑地面積比率を、市条例により3%以上に緩和

日本政策金融公庫による低利融資制度

承認地域経済牽引事業計画に従って施設を設置した事業者について、事業を行うために必要な設備資金や運転資金に対して、日本政策金融公庫の低利融資制度が利用可能

お問い合わせ先

秋田市産業振興部企業立地雇用課企業集積担当

TEL 018-888-5733 FAX 018-888-5732

秋田市の事業スタート支援制度②

中小企業採用・人材育成支援事業補助金

秋田市内の中小企業者に対し、新規学卒者やAターン希望者の採用・人材育成に要する費用の一部を補助します。

補助対象者 ・秋田市の誘致企業又は事業所の所在地、採用予定地が秋田市内であること。

補助対象経費 ・求人情報のホームページ作成やサイト掲載に係る経費
 ・人事担当者等が求人・採用手法の指導を受ける経費
 ・インターンシップの受入に係る経費
 ・新規採用者が業務に必要なスキルを修得するための研修経費など

補助内容 ・補助経費の1/2以内(補助上限額30万円・千円未満の端数は切り捨て)

デジタル人材育成支援事業補助金

デジタルリテラシーを持った人材の育成を支援するため、講座等の受講や業務委託等に要した費用の一部を補助します。

補助対象事業 IoT、AI、クラウド、ビッグデータ、RPA等に関連し、以下のいずれかに該当するもの。
 ・厚生労働省が認定する教育訓練給付制度の対象となるデジタル関係講座の受講やIT関連の国家資格(ITスキル標準レベル2以上)
 ・民間事業者による講座、専門家によるコンサルティング業務等

補助対象経費 受講料、研修費、受験料(合格分)、教材費(パソコン本体等の機器類やシステム、ソフトウェアは対象外)、講師・専門家の謝金および旅費、委託費等

補助対象者、補助額等 ・補助経費の1/2以内(補助上限額30万円・千円未満の端数は切り捨て)

	対象者	補助額	補助率
事業者	法人(市内に事業所を有していること)	上限 50万円	対象事業の実施主体(又は委託先)が市内に事業所を有する事業者である場合⇒対象経費(税込)の1/2以内
			対象事業の実施主体(又は委託先)が上記以外の事業者である場合⇒対象経費(税込)の1/3以内

新卒者地元就職促進事業

秋田市内の企業の新卒者の採用活動を支援するため、市内高校生・大学生や教職員等に対して企業の魅力を発信し、地元就職の促進します。

市内企業と大学生等による市内企業研究会の開催

大学生等(専門学校、短大、高専等を含む。)に対して市内企業の魅力を発信する機会を創出し、マッチングにつなげます。

高校教諭等を対象とした職場見学会の開催

ハローワーク秋田との共催により、高等学校進路指導担当者を対象とした市内製造業等の職場を見学し、職場環境への理解を深めます。

就活ガイドブック作成

秋田雇用開発協会との連携により、市内企業の採用情報を盛り込んだ就活ガイドブックを作成し、高校生の就職支援講座で活用するほか、関係機関に送付します。

お問い合わせ先

秋田市産業振興部企業立地雇用課

〒010-8560 秋田市山王一丁目1-1 TEL 018-888-5734

再生可能エネルギー関連人材育成支援事業補助金

再生可能エネルギー関連産業における人材の育成に要する費用の一部を補助します。

補助対象者	・市内に事業所を有する法人 ・市内に住所を有する個人 ・誘致企業
補助対象事業	・再エネ発電設備のメンテナンスに必要な資格取得又は研修等の受講 ・認証団体等による認定の取得、訓練等の受講 等
補助対象経費	研究機関、訓練機関等での受講費、教材費、旅費交通費、宿泊費 研修等に必要資材調達費用その他資格等の取得に要する経費
補助内容	補助経費の1/2以内(社員1人あたり上限50万円)

お問い合わせ先

秋田市産業振興部新エネルギー産業推進室

〒010-8560 秋田市山王一丁目1-1 TEL 018-888-5743

秋田市移住促進事業補助金

【若者移住促進】 若者が、秋田市への本社機能等移転を伴う誘致企業へ就職して、操業開始の準備期間から操業開始後3か月までの期間に移住した場合、生活必需品等の購入に要する費用等を補助します。

主な要件	・秋田県外から転入する方(転入前1年以上県外居住(新卒者除く)) ・40歳未満の方、およびその方と同居する40歳未満の方(年齢は転入日の満年齢) ・申請時に秋田県のサイト「秋田暮らし」はじめの一步」で移住希望登録をしている方
対象経費	・住宅の新築・購入、賃借に係る費用および転居費用 ・運転免許の取得や自動車・バイク・自転車および家具・家電の購入費用
補助額	補助対象者1人につき上限20万円(県外出身者は15万円を加算)



若者移住促進 HP

※申請書は転入予定日の14日前必着です。

【子育て世帯移住促進】 子育て世帯の方が、秋田市への本社機能等移転を伴う誘致企業へ就職して、操業開始の準備期間から操業開始後3か月までの期間に移住した場合、住宅の新築・購入、賃借、生活必需品等の購入に要する費用を補助します。

主な要件	・秋田県外から転入する方(転入前1年以上県外居住) ・50歳未満の方、又は配偶者が50歳未満である方(年齢は転入日の満年齢) ・18歳未満の子(同居に限る)を養育している方(年齢は転入日の満年齢) ・申請時に秋田県のサイト「秋田暮らし」はじめの一步」で移住希望登録をしている方
対象経費補助額	・住宅の新築・購入に係る費用100万円(子育て加算あり) ・住宅の賃貸借契約に係る費用20万円(子育て加算あり) ・転居、運転免許の取得や自動車・バイク・自転車および家具・家電の購入に係る費用20万円(子育て加算あり)



子育て世帯移住促進HP

※申請書は転入予定日の14日前必着です。

お問い合わせ先

秋田市企画財政部人口減少・移住定住対策課

〒010-8560 秋田市山王一丁目1-1 TEL 018-888-5487

秋田県の優遇制度 (令和6年4月現在)

新たな立地に伴う初期投資の負担を軽減し、スムーズに事業を立ち上げていただくため、秋田県では設備投資等への優遇制度を設けています。なお、県と市の助成制度は併用が可能です。

【あきた企業立地促進助成事業補助金】

①設備投資支援型

対象分野	補助要件		補助内容	限度額
	設備投資額	新規正規雇用		
製造業 情報通信関連企業 研究開発企業	3億円以上 (土地代除く)	10人以上 ※研究開発型は専従研究員が5人以上	○ 設備投資額の10% (要件に応じた加算あり) ※投資額100億円超については10% ○ 人材育成費 (新規立地企業又は新規事業のうち重点分野事業) 人材育成経費1/2 (限度額 25万円/人)	5億円 (既存立地企業の場合3億円要件に応じた加算あり)

※重点分野事業 (輸送機関連、新エネルギー関連、医療・医薬品関連、情報通信関連)

※国の賃上げ促進税制の適用を受ける場合は雇用人数の緩和があります。

②事業集約支援型

対象分野	補助要件		補助内容	限度額
	集約に伴う経費	新規正規雇用		
製造業 製造関連サービス業	1,000万円以上	2人以上	○ 他の都道府県からの集約に伴う経費の20%	2,000万円

【はばたく中小企業投資促進事業補助金】

対象分野	補助要件		補助内容	限度額
	設備投資額	新規正規雇用		
製造業 情報通信関連企業 流通関連業 研究開発企業	1億円以上 3億円未満 (土地代除く)	5人以上※	○ 設備投資額の10% (要件に応じた加算あり) ○ 人材育成費 (新規立地企業又は新規事業のうち重点分野事業) 人材育成経費1/2 (限度額 25万円/人)	3,000万円

※中小企業 (みなし大企業含む) であることが条件となります。※重点分野事業 (輸送機関連、新エネルギー関連、医療・医薬品関連、情報通信関連)
※国の賃上げ促進税制の適用を受ける場合は雇用人数の緩和があります。

【本社機能等移転促進事業補助金】

企業の本社機能等の移転において、県内への移転等に要する経費を助成し、秋田での事業の拡大や、多様で安定的な雇用の創出を支援します。

対象企業 県内に本社機能等を移転し、本店登記する企業
(本店登記については、登記を行わない場合でも内容により認められる場合があります。)

補助要件 県内本社機能等での増加常用雇用者数2名以上 (役員も含む)
※本社機能等… 全社的な事業活動を統括する管理業務部門、調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門および研究所、研修所

補助内容

対象経費	移転に要する事務経費、建物及び付属設備、一般設備、生産設備の取得等に要する費用 従業員の転居等に要する費用、新規常用雇用者の初年度人件費		
補助率	40%以内※	補助上限	4,000万円

※新規常用雇用者の給与が首都圏と同等の場合50%

本社機能等移転とあわせて設備投資を行う場合の助成制度

本社機能等移転とあわせて設備投資を行う場合、「あきた企業立地促進助成事業補助金」および「はばたく中小企業投資促進事業補助金」の雇用要件を緩和するほか、補助率を加算します。

対象分野	雇用要件の緩和		限度額
	通常申請	併用申請	
あきた企業立地促進助成事業補助金 (設備投資支援型)	10人以上	5人以上	+5%
はばたく中小企業投資促進事業補助金	5人以上	2人以上	

お問い合わせ先

秋田県産業労働部産業集積課 〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1 県庁第二庁舎3階
TEL 018-860-2250 FAX 018-860-3869 <http://common3.pref.akita.lg.jp/kigyo-rich/>

【情報関連産業立地促進事業費補助金】

成長産業である情報関連産業において、新規立地を促進し、地元人材の活用による情報関連技術者の育成と仕事づくりを図るため、人材育成費等の一部を助成します。

対象企業

情報関連事業を営む次の企業が対象です。

- ・県内に新たに本社を設置する中小企業
 - ・新たに誘致企業認定を受け県内に拠点を構える企業等
- ※情報関連事業…ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映像情報制作・配給業

補助要件

県内で雇用した情報関連技術者（新規常用雇用者）5人以上の増加を操業開始日以後1年以内に達成し、かつ、操業開始日以後3年を経過するまで継続してその人数以上であること。

※情報関連技術者…日本標準職業分類の大分類「B専門的・技術的職業従事者」のうち、中分類「10-情報処理・通信技術者」に相当する技術者
日本標準職業分類の大分類「H生産工程従事者」の中分類「59-生産関連・生産類似作業従事者」のうち、アニメーター等において、主として情報技術を活用して職務を行う技術者

補助内容

対象経費	補助率・補助額
①建物・機械設備等の賃貸料	20%（3年間）
②通信回線使用料	20%（3年間）
③新規常用雇用者の人材育成費	情報関連技術者：50万円/人・年（3年間）

※①②は、新規常用雇用者のうち35歳未満の女性が5割以上の場合は5%加算する

補助限度額

年間：3,000万円

※①賃貸借補助と②使用料補助の合計が③人材育成費補助額を超えないこと。

指定申請の受付

随時（令和7年3月末まで）

お問い合わせ先

秋田県産業労働部産業政策課デジタルイノベーション戦略室

〒010-8572 秋田市山王三丁目 1-1 県庁第二庁舎 5 階

TEL 018-860-2245 E-mail digital@pref.akita.lg.jp

【リモートワーク移住体験支援金】

リモートワークにより、専ら県外のオフィスにおける業務に就きながら、秋田県に移住する社員やその所属企業に対して、試行段階から移住後に至るきめ細かな支援を行います。

対象企業

・リモートワーク移住の試行を実施する企業が、パートナー企業として認定を受けていること。

※パートナー企業……県との連携を図り、社員等のリモートワーク移住に関する社内検討や、試行的な取組を推進する企業として一定の条件を満たす県外に本店を置く法人企業

対象経費

交通費（旅費）	例) 社員等の県外居住地から県内の滞在場所までの往復交通費、業務上必要な移動に要する交通費
宿泊費	例) 県内での滞在場所となるホテル・旅館等の宿泊費、宿泊を目的としたマンション等の賃貸料、インターネット利用料
施設利用費	例) 業務を目的としたマンション等の賃貸料、レンタルオフィス等の利用料、インターネット利用料

補助内容

対象経費の4/5（補助上限額80万円）

※1 補助対象経費に関する契約、発注、申込等の行為前に手続きが必要になります。

※2 事業実施期間は、交付決定日から令和7年2月末までです。

お問い合わせ先

秋田県あきた未来創造部移住・定住促進課

TEL 018-860-1234 FAX 018-860-3871 E-mail iju@pref.akita.lg.jp

進出企業の声 (秋田市進出の決め手・メリットなど)

次世代メーター開発をここ秋田で

事業所名：株式会社NS・コンピュータサービス 秋田センター

操業開始：2023年3月

当社は、「2輪車用メーター」「ヘッドアップディスプレイ」で世界トップシェアを誇る、日本精機グループです。品質要件の厳しい業界で培った技術をもとに、車載メーターのソフトウェア開発事業を推進しております。

自動車業界においては技術革新が急速に進み、組み込みソフトウェアの需要が高まっています。

秋田県は小中学生の学力が全国トップレベル、各大学もIT人材の育成を強化していることから、優秀な人材の確保を期待し、拠点開設を決めました。また、秋田県と当社の本社がある新潟県は同じ日本海側に面しており、近い地域性を持つため、長期的な視野での事業戦略を考えております。秋田県・東北地域の活性化の一助となるよう、努力してまいります。



できるよ、大都市圏の大手企業のシステム開発を秋田で

事業所名：SCSKニアショアシステムズ株式会社 秋田開発センター

操業開始：2020年4月

私共SCSKグループは長年にわたって製造・流通・金融・通信業をはじめ、幅広い業界に向けてITサービスを提供してまいりました。

当社はSCSKグループの一員として、「大都市圏の大手企業のエンハンス案件を地場拠点にて安定した体制で長期継続を行う」ニアショア開発を実施しております。

秋田市は教育水準も高く、地元志向の高い優秀な新卒学生が多数います。さらに、Aターン施策にて一度秋田を出た優秀な人材の採用も期待でき、体制拡大に向けた人材確保ができると考えております。

今後の体制ですが秋田市からのご支援のもと、100名の体制にすることを目標としております。体制拡大のためには新規採用だけでなく、当社開発モデルに賛同いただける地元パートナー企業様と連携を深めており、操業時5名の開発体制が2024年4月現在68名となっております。



アニメーション産業の新天地は秋田だった

事業所名：株式会社つむぎ秋田アニメLab

操業開始：2020年4月

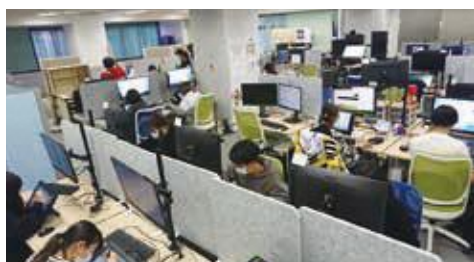
当社はアニメーションの原画や動画の素材制作をメイン事業とした若いアニメスタジオです。

2020年4月に埼玉県川口市から秋田に本社を移転しました。

きっかけはコスト高の首都圏に代わるサテライト拠点の調査でした。

秋田は競合他社の不在、地元志向の若い人材確保の期待値、アニメの舞台に適した豊かなロケーション、首都圏との良好なアクセス。その上、秋田市からの手厚い助成金の優遇制度と担当職員の方々の親身な後押しがあったため、サテライト拠点ではなく本社としての進出を決断しました。

いずれは「世界中のアニメは秋田から発信されている」と言われるような日本を代表するスタジオになるべく日々取り組んでおります。



秋田からITセキュリティを守る

事業所名：株式会社ブロードバンドセキュリティ 東北セキュリティ診断センター

操業開始：2021年9月

当社は、「便利で安全なネットワーク社会を創造する」をビジョンに掲げサイバーセキュリティ専門のITサービスを提供する、独立系の上場企業です。東京本社をはじめとした国内支社の他、韓国支店でもサービスを展開し、国内外でお客様に寄り添い、サイバー攻撃に強い企業づくりを支援しております。

秋田県は教育水準が高く、学生の地元就職やAターンの受け皿になることで、優秀な人材を安定的に採用できるとの期待から、2021年9月、秋田市中心部に東北セキュリティ診断センターを開設しました。産官学の連携で、次世代を担う高度なITセキュリティ人材の育成に取り組み、日本有数のサイバーセキュリティ拠点として、地域・日本に貢献していきたいと考えております。



勤勉で優秀な人材採用ができる環境を求めて

事業所名：ハルメクビジネスソリューションズ株式会社 ハルメク秋田お客様センター

操業開始：2021年10月

当社は女性誌販売部数1位に成長した雑誌ハルメクの出版事業や、ハルメクおよびグループ会社のハルメクアルファが手掛ける全国通販が拡大し、お客様センターの規模拡大と品質向上を進めております。お客様の満足度のさらなる向上を図るため、新たなお客様とのコミュニケーションの拠点として東京、大阪、鹿児島に次ぐ4事業所目となる「ハルメク 秋田お客様センター」を秋田市に開設いたしました。

ハルメクグループは子育て世代や介護等で勤務時間に制限のある方々にも働きやすい環境づくりを全社で推進しており、リモートワークを推進するなど、労働環境の多様化を進めています。在宅環境でも安心して業務ができる環境の提供や柔軟なシフト制の導入により、多様な人材の採用に努めています。秋田お客様センターにおいても、同様に柔軟な勤務体型や制度の導入により、秋田県ならびに秋田市の女性の社会進出の一助になるように取り組んでいきます。



秋田で一丸となって、産業DXを加速！

事業所名：佐島電機株式会社 秋田テクノロジーセンター

操業開始：2023年6月

当社は、東京に本社を置き、開発・設計・製造機能を併せ持つエレクトロニクス商社です。「社会／産業インフラ領域でお客様と一緒に社会課題を解決する」という全社方針に基づき、産業DX事業を加速するため組織を再編し、2023年6月、開発部門の主拠点である秋田市に、東京の設計・生産・品質管理部門を集約致しました。

操業開始後1年が経ち、秋田市および県内の地元企業と連携しております。引き続き、開発から生産、販売も含めた一元管理を推し進め、より一層産業DX事業を発展させていきます。

また、2023年度、2024年度において秋田県内者を採用しており、2025年も募集を予定しています。地元企業の皆様と連携し、更なる企業価値向上と地域の発展に貢献してまいります。



〈秋田市の工業団地〉

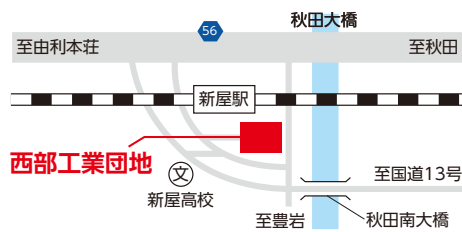
西部工業団地 (分譲・貸付終了)



西部工業団地概要

- 所在地** 秋田市新屋鳥木町(あらやとりきちょう)
- 事業主体** 秋田市
- 工業団地面積(全体)** 344,775.04㎡
- 分譲・貸付済面積(分譲・貸付終了)** 247,186.77㎡
- 都計法用途** 工業専用地域(建ぺい率60%、容積率200%)
- 道路**
県道56号(旧国道7号) 1.2km
秋田自動車道秋田南IC10km(車で15分)
- 鉄道** 秋田新幹線・秋田駅7km JR羽越本線・新屋駅300m
- 空港** 秋田空港17km(車で20分=秋田南大橋経由)
- 港湾** 秋田港14km
- 電力**
高圧(6.6kV)は、団地中心部まで配電線あり。特別高圧は、当団地から500mの66kV送電線より引き込み。
- 用水**
上水道から3,000㎡/日 従量料金例：メーター口径25mm以上で201㎡/月以上の場合271 円/㎡
- 排水**
工場排水、生活排水とも各社無害処理後、敷地内排水路へ(排水標準は第三種水域：日間平均でBOD120mg/L、SS150mg/L)
- 地域指定** 工業適地
- その他**
市中心部から南西約6kmに位置し、市街地からの近さ、幹線道路への連絡の良さなど立地条件も魅力です。

MAP



〈秋田市の工業団地〉

豊岩工業団地

凡例	
記号	名称
	分譲済
	分譲可能 (工場用地(平場))
	分譲可能 (工場用地(変形平場))
	緑地等
	道路
	公園
	調整池



豊岩工業団地概要

所在地

秋田市豊岩小山(とよいわおやま)

事業主体

秋田市

工業団地面積(全体)

141,000㎡

分譲済面積

95,439.76㎡

分譲可能面積

16,111.70㎡

用地貸付

利用可能

都計法用途

市街化調整区域(建ぺい率70%、容積率200%)

道路

国道7号 8km、国道13号 6km、日本海沿岸東北自動車道秋田空港IC 6km

鉄道

秋田新幹線・秋田駅 15km、JR 羽越本線・新屋駅 8km

空港

秋田空港 9km

港湾

秋田港 18km

電力

高圧(6.6kV)は、団地中心部まで配電線あり。特別高圧は、当団地から約2kmの66kV送電線より引き込み、または周辺の変電所より引き込み。

用水

地下水取得可能 上水道500㎡ / 日

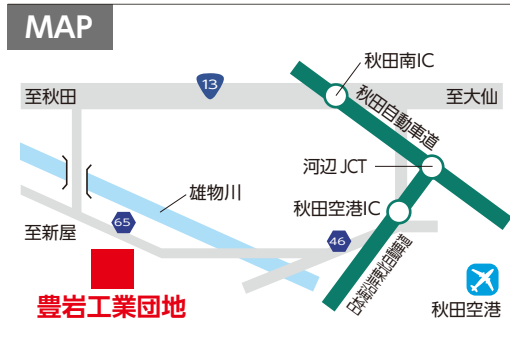
排水

各社無害処理後、専用排水路により雄物川へ(排水基準は第一種水域：日間平均でBOD30mg/L、SS70mg/L)

その他

市南部雄物川沿いの小高い丘に位置し、公園都市秋田にふさわしいクリーンなイメージが豊かです。

区分	平場	変形平場	法面	合計
面積(㎡)	7,105.56	748.20	8,257.94	16,111.70



〈秋田県の工業団地〉

七曲臨空港工業団地



七曲臨空港工業団地概要

所在地
秋田市河辺戸島字七曲台(かわべとしまあざなまがりだい)

事業主体 秋田県

工業団地面積(用地面積)
500,055.27㎡

分譲可能面積
50,688.58㎡

用地貸付 利用可能

都計法用途
工業専用地域(建ぺい率60%、容積率200%)

道路
国道13号 2km、日本海沿岸東北自動車道秋田空港IC 2km

鉄道
秋田新幹線・秋田駅 15km、JR奥羽本線・和田駅 3km

空港 秋田空港 7km

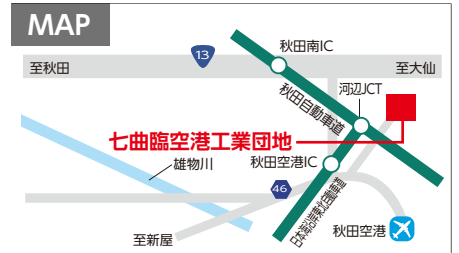
港湾 秋田港 18km

電力
高圧(6.6kV)は、団地中心部まで配電線あり。特別高圧は、当団地から約4kmの66kV送電線より引き込み。

用水 上水道から3,700㎡/日

排水
立地企業が排水基準値まで処理し、専用排水を経て岩見川へ

地域指定
工場適地、その他過疎新法に基づく固定資産税の課税免除制度あり



秋田県産業労働部産業集積課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1 県庁第二庁舎3階
TEL 018-860-2250 FAX 018-860-3869
<http://common3.pref.akita.lg.jp/kigyo-rich/>

お問い合わせ先

〈秋田県の工業団地〉

秋田湾産業新拠点「A・BIZ」

AKITA BAY AREA
NEW INDUSTRIAL
ZONE

躍進する国際貿易の大規模産業団地 機動性の高い生産・物流拠点に最適!

秋田港は北東アジアへのゲートウェイ、国内外のビジネスを支える物流拠点港として注目を集めています。この秋田港で新たな大型産業用地の分譲を開始しました。

外貿コンテナ、長距離フェリーなどの海路と高速自動車道、空港、秋田新幹線などの高速交通体系の結節点になる広大な産業用地は大規模な生産・物流拠点に最適です。

無限の可能性を持つ秋田湾産業新拠点での事業発展は未来を拓くビッグチャンスです。



秋田湾産業新拠点「A・BIZ」概要

所在地

秋田市飯島古道下川端(いいじまふるみちしもかわばた)

事業主体

秋田県

工業団地面積(用地面積)

543,175.83㎡

分譲済面積(分譲終了)

543,175.83㎡

都計法用途

工業専用地域(建ぺい率60%、容積率200%)

道路

国道7号 2km、秋田自動車道秋田北IC 5km

鉄道

秋田新幹線・秋田駅 10km、JR 奥羽本線・土崎駅 3km

空港

秋田空港 29km

港湾

秋田港隣接



凡例	
記号	名称
	分譲済
	道路・通路
	緑地等

お問い合わせ先

秋田県産業労働部産業集積課

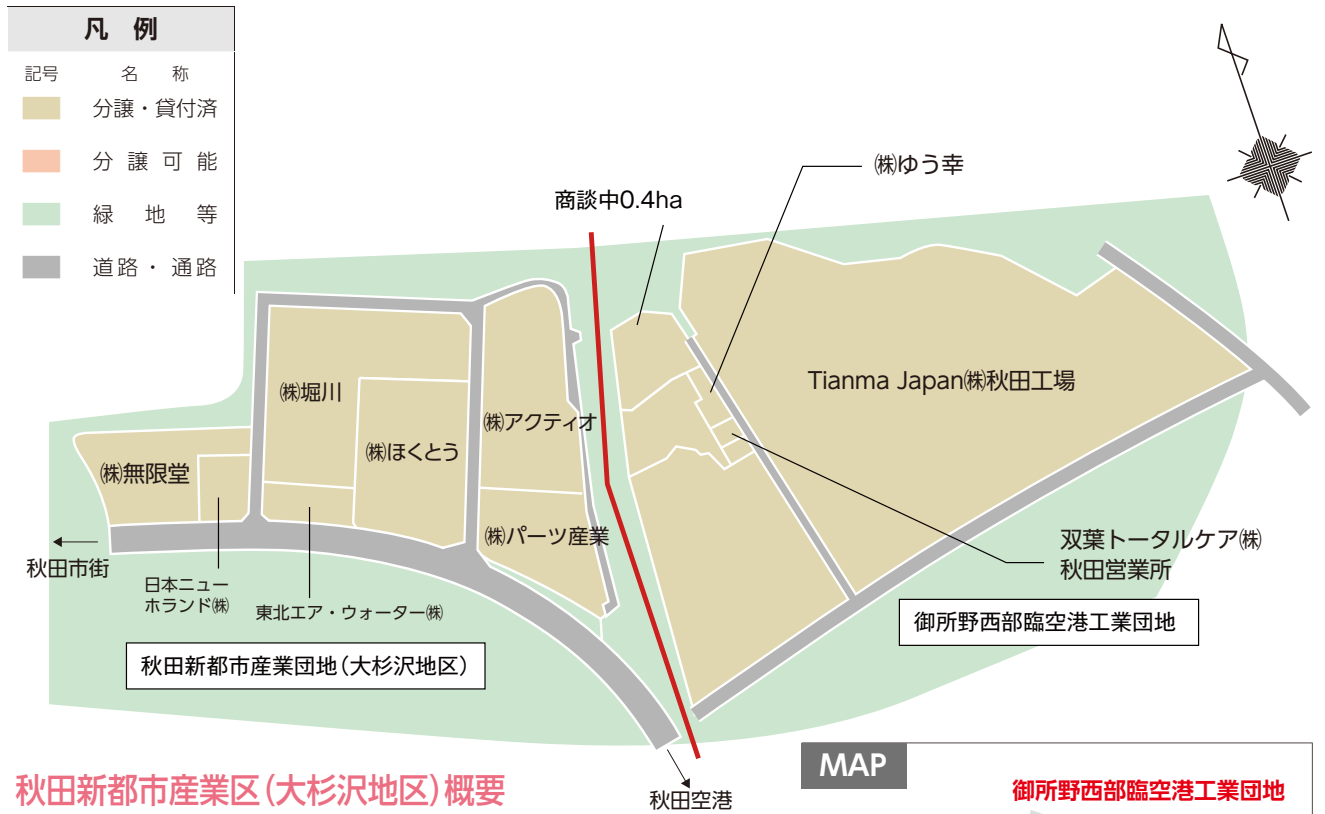
〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1 県庁第二庁舎3階

TEL 018-860-2250 FAX 018-860-3869

<http://common3.pref.akita.lg.jp/kigyo-rich/>

〈秋田県の工業団地〉

秋田新都市産業区(大杉沢地区) (分譲・貸付終了) 御所野西部臨空港工業団地



秋田新都市産業区(大杉沢地区)概要

所在地

秋田市御所野下堤(ごしょのしもつつみ)

事業主体

秋田県

工業団地面積(用地面積)

82,683.97㎡

分譲・貸付済面積

(大杉沢地区) 総面積 113,307㎡、

工業用地面積 82,684㎡、

(御所野西部) 総面積 200,000㎡、

工業用地面積 166,500㎡

都計法用途

工業地域(建ぺい率60%、容積率200%)

道路

国道13号隣接、秋田自動車道秋田南IC 3km、

日本海沿岸東北自動車道秋田空港IC 5km

鉄道

秋田新幹線・秋田駅 5km、JR奥羽本線・四ツ小屋駅 1km

空港

秋田空港 8km

港湾

秋田港 12km

電力

高圧(6.6kV)は、団地入口部まで配電線あり。特別高圧は、当団地から1kmの66kV送電線より引き込み。

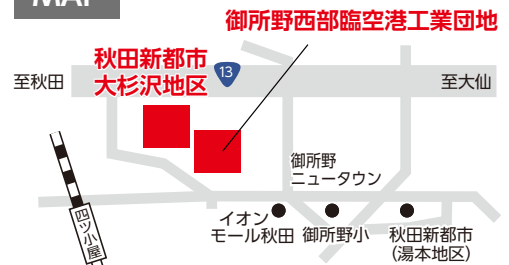
用水

上水道から1,200㎡/日の取水可能

排水

立地企業が排水基準値まで処理し、公共下水道へ

MAP



お問い合わせ
合わせ先

秋田県産業労働部産業集積課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1 県庁第二庁舎3階

TEL 018-860-2250 FAX 018-860-3869

<http://common3.pref.akita.lg.jp/kigyo-rich/>

〈秋田県・秋田市の工業団地〉

秋田新都市産業区(湯本地区) (分譲・貸付終了)



秋田新都市産業区(湯本地区) 概要

所在地

秋田市御所野湯本(ごしよのゆもと)

事業主体 独立行政法人都市再生機構、秋田県、秋田市

工業団地面積(用地面積)

649,822.84㎡(流通用地237,189.25㎡、工業用地412,633.59㎡)

分譲・貸付済面積(分譲・貸付終了)

649,822.84㎡(流通用地237,189.25㎡、工業用地412,633.59㎡)

用地貸付 利用可能

都計法用途

準工業、工業地域(建ぺい率60%、容積率200%)

道路

国道13号隣接、秋田自動車道秋田南IC 2km、日本海沿岸東北自動車道秋田空港IC 2km

鉄道

秋田新幹線・秋田駅 6.4km、JR 奥羽本線・四ツ小屋駅 2km

空港

秋田空港 6.7km

港湾

秋田港 15km

電力

高圧(6.6kV)は、団地中心部まで配電線あり。特別高圧は、当団地から500mの66kV送電線より引き込み。または、隣接変電所より引き込み。

用水

上水道から480㎡/日の取水可能。工業用水は6,000㎡/日(新都市全体)

排水

地企業が排水基準値まで処理し、公共下水道へ(雨水・汚水分流方式)

その他

産業用地とともに、住宅・医療・福祉施設、東北最大級のショッピングセンターなどが整備されるなど多様な都市機能を持つまちづくりが進んでいます。



秋田市の工業は、県内の恵まれた天然資源を利用し、木材・木製品やパルプ、非鉄金属、酒造などの業種が発展してきました。また、企業誘致によりエレクトロニクス関連の企業も集積し、大きなウエイトを占めるようになりました。

近年、非鉄金属関連の誘致企業や秋田大学などでは、長年蓄積した鉱山技術を活用し、資源リサイクルや電子材料などの分野で大きな成果を挙げており、本市産業の更なる発展を支える新たな柱として注目されています。

ICT技術の発展に伴い、中心市街地に情報関連産業の集積が進んでおります。



◆ 情報処理

52	ADK富士システム(株) 七曲開発センター	ソフトウェア
53	(株)コア秋田技術センター	ソフトウェア
54	キャンノカスタマーサポート(株) 秋田事業所	OA機器レスポンスサービス(コールセンター)
55	(株)日情秋田システムズ	ソフトウェア
56	富士通(株) 秋田支店	ソフトウェア
57	リコーITソリューションズ(株)	ソフトウェア
58	(株)プレステージ・インターナショナル 秋田BPOキャンパス	ビジネス・プロセス代行サービス (コールセンター)
59	(株)コーセー コーセー受注センター	コーセー商品の受注サービス(コールセンター)
60	損害保険ジャパン(株) CRファクトリー	保険契約・事故受付サービス(コールセンター)
61	(株)日立ソリューションズ・テクノロジー	情報処理・ソフトウェア
62	(株)エス・エフ・ティー 秋田開発センター	ソフトウェア
63	(株)テクノス秋田	MSP(マネージメント・サービス・プロバイダー)
64	(株)バイク王&カンパニー	自動二輪車の買取サービス(コールセンター)
68	(株)エレックス種東 秋田ネットワークセンター	電気保安業務関連(コールセンター)
71	(株)エスツー	データセンターハウジング・サーバホスティング
72	コーセープロビジョン(株)	通信販売専用化粧品品の受注業務(コールセンター)
74	(株)日本財託管理サービス 秋田サテライトオフィス	不動産の賃貸管理・建物販売・賃貸仲介 (コールセンター)
76	(株)ジェイテクトIT開発センター秋田	自動車向け組込ソフトウェアの開発
77	(株)パワー・オプティマイザー	エネルギー管理自動化システムの開発
79	(株)バイトルヒクマ 秋田事業所	ソフトウェア
80	みらい(株) 秋田サテライト	ITコンサルティング業
81	(株)GAKIpro Astudio	アニメ製作・TV制作
82	(株)プライムアシスタンス 秋田センター部	ロードアシスタンス業務(コールセンター)
83	SCSKニアシアシステムズ(株) 秋田開発センター	ソフトウェア
84	(株)ブロードバンドセキュリティ 東北セキュリティ診断センター	情報セキュリティ
85	(株)つむぎ秋田アニメLab	アニメ製作
86	JNシステムパートナーズ(株) 秋田事業所	ソフトウェア
87	(株)APS 秋田コールセンター	コインパーキング・コールセンター
89	こまちソフトウェア(株)	Webシステムの開発・保守管理
90	(株)ハルメク・ビジネスソリューションズ	シニア女性向け書籍・商品のコールセンター
94	(株)NSコンピュータサービス 秋田センター	ソフトウェア
95	Wamazing(株)	ソフトウェア
96	(株)ストラテジーテック・コンサルティング 秋田事業所	ITコンサルティング業
97	(株)シンクワン 秋田支社	ソフトウェア
98	シー・スリー・アイ(株) 秋田デジタルイノベーションセンター	ソフトウェア
102	(株)マイティークラフト 秋田オフィス	ゲーム・ソフトウェア
103	コグニティ(株) 秋田サテライト	ソフトウェアおよびAI分析に用いるデータ作成
105	(株)T&Iシステムズ 秋田オフィス	ソフトウェア
106	ロジスティードソリューションズ(株) 秋田R&Dセンター	ソフトウェア
107	KDDIアジャイル開発センター(株) 秋田オフィス	ソフトウェア
108	(株)DONUTS 秋田オフィス	ソフトウェア
109	(株)ティーラボ 秋田オフィス	ソフトウェア
110	(株)アイ・セプト 秋田オフィス	Webシステム
111	(株)ライトカフェU. 秋田駅前オフィス	ソフトウェア
112	(株)デジタルワークスエンターテインメント	ゲーム・ソフトウェア
113	(株)リンクステーション 秋田オフィス	ソフトウェア
114	ビジネスシステムサービス(株) 秋田支社	ソフトウェア
115	(株)テラスカイ 秋田オフィス	ソフトウェア
	(株)foriio	Webシステムの開発
	(株)ワイヤードビーンズ	ソフトウェア

◆ 製造関連サービス

66	DOWAテクノロジー(株) 秋田生産技術センター	プラント設計・建設・設備管理
75	エア・ウォーター・メディエイチ(株) 秋田サテライトセンター	医療器材等の受託滅菌、医療機関向け手術室支援(機材準備、洗浄、滅菌等)
100	ベスタス・ジャパン(株) O&Mベース	洋上風力発電機の運転・保守サービス

■ 秋田市企業誘致ポータルサイト



■ 秋田市企業誘致プロモーション動画



[ショートバージョン]



City of Akita, Japan

お問い合わせ

秋田市産業振興部 企業立地雇用課企業集積担当

〒010-8560
秋田市山王一丁目1-1
TEL.018-888-5733(直通)
FAX.018-888-5732(専用)
E-mail : ro-inbl@city.akita.lg.jp

秋田市産業振興部 新エネルギー産業推進室

〒010-8560
秋田市山王一丁目1-1
TEL.018-888-5743(直通)
FAX.018-888-5732(専用)
E-mail : ro-inne@city.akita.lg.jp

秋田市東京事務所

〒102-0093
東京都千代田区平河町二丁目4-1
日本都市センター会館11階
TEL.03-3234-6871(直通)
FAX.03-3234-6873(専用)
E-mail:ro-pltk@city.akita.lg.jp

秋田市企業立地

検索 